

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	15,284,968	10,311,010	22,134,618
経常利益又は経常損失 () (千円)	74,304	501,321	167,808
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	21,081	549,215	21,780
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,797	550,122	10,818
純資産額 (千円)	951,033	372,909	956,054
総資産額 (千円)	14,237,367	11,834,151	11,998,731
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	2.57	66.85	2.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.5	2.9	7.7

回次	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.29	16.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第9期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生したリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によって急激に悪化した景気が、生産活動および個人消費の回復により、持ち直しに転じたものの、欧州を中心とする海外経済の減速と円高の影響により、輸出環境が悪化し、先行不透明な状況で推移しております。一方、景気の牽引役として期待される震災後の復興需要は確実に出てきており、今後、11月に成立した大型の3次補正予算の執行が進むこと等にあわせ、景気は回復基調を強めていくことが予想されます。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、2011年度当初予算での公共事業費削減や震災対応に伴う執行の一部留保により縮小する市場の中で、依然として厳しい受注環境が続いております。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は103億11百万円（前年同期比32.5%減）、営業損失は3億63百万円（前年同期 営業利益2億円）、経常損失は5億1百万円（前年同期 経常利益74百万円）、四半期純損失は5億49百万円（前年同期 四半期純利益21百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節の変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、公共事業の削減による受注競争激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

また、前期受注高の減少により、期首手持高が前年同期と比較し32.3%減少したため、当第3四半期連結累計期間の売上高が前年同期と比較し大幅に減少しております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は90億32百万円（前年同期比0.9%増）、売上高は86億22百万円（前年同期比36.1%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましても、その対象は建設業界であり依然厳しい状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の受注高は23億77百万円（前年同期比18.8%増）、売上高は18億21百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益は1億1百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

（情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の市場が土木・建設業界であり、また、ソフトウェア開発は、ユーザー企業のIT投資抑制が継続しており、依然として厳しい状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億68百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益は8百万円（前年同期 セグメント損失7百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億52百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は96百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、建設事業の販売実績が前年同期と比較し著しく減少しました。
その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご覧ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主たる事業である建設事業において、公共事業の縮小による受注競争の激化等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

従いまして、当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	8,620,000	8,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,156,000	8,156	-
単元未満株式	普通株式 60,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	8,156	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	404,000	-	404,000	4.72
計	-	404,000	-	404,000	4.72

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,400,528	1,298,714
受取手形・完成工事未収入金等	4,862,416	3,568,543
未成工事支出金	516,400	1,433,270
商品及び製品	395,895	727,066
仕掛品	32,650	25,008
材料貯蔵品	85,686	98,140
繰延税金資産	146,300	109,536
その他	133,008	322,433
貸倒引当金	14,675	9,322
流動資産合計	7,558,210	7,573,390
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,387,891	1,304,246
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	371,694	300,698
有形固定資産合計	3,857,143	3,702,502
無形固定資産	89,990	87,701
投資その他の資産		
投資有価証券	201,392	188,327
その他	365,559	345,315
貸倒引当金	73,564	63,086
投資その他の資産合計	493,387	470,556
固定資産合計	4,440,521	4,260,760
資産合計	11,998,731	11,834,151
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,637,113	3,673,668
短期借入金	2 3,965,000	2 3,899,000
1年内償還予定の社債	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	358,160	322,328
未払法人税等	35,165	28,912
未成工事受入金	1,279,215	1,805,830
工事損失引当金	6,262	11,716
その他	679,520	540,227
流動負債合計	10,060,438	10,481,683
固定負債		
社債	25,000	150,000
長期借入金	717,690	676,590
役員退職慰労引当金	25,591	25,591
その他	213,958	127,377
固定負債合計	982,239	979,558
負債合計	11,042,677	11,461,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	118,331	463,750
自己株式	103,033	103,188
株主資本合計	979,604	397,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,202	55,531
その他の包括利益累計額合計	53,202	55,531
少数株主持分	29,652	31,073
純資産合計	956,054	372,909
負債純資産合計	11,998,731	11,834,151

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	15,284,968	10,311,010
売上原価	13,805,905	9,355,561
売上総利益	1,479,062	955,448
販売費及び一般管理費	1,279,006	1,319,382
営業利益又は営業損失 ()	200,056	363,933
営業外収益		
受取利息	2,577	337
受取配当金	5,094	3,833
負ののれん償却額	14,135	-
その他	28,684	24,833
営業外収益合計	50,492	29,005
営業外費用		
支払利息	83,709	76,093
資金調達費用	70,940	61,288
その他	21,594	29,010
営業外費用合計	176,244	166,392
経常利益又は経常損失 ()	74,304	501,321
特別利益		
固定資産売却益	-	752
貸倒引当金戻入額	378	-
特別利益合計	378	752
特別損失		
固定資産除却損	643	869
災害による損失	26,994	-
投資有価証券評価損	-	9,324
特別損失合計	27,638	10,193
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	47,044	510,763
法人税、住民税及び事業税	26,914	28,985
法人税等調整額	1,088	8,045
法人税等合計	25,825	37,030
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	21,218	547,793
少数株主利益	137	1,421
四半期純利益又は四半期純損失 ()	21,081	549,215

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	21,218	547,793
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,421	2,328
その他の包括利益合計	15,421	2,328
四半期包括利益	5,797	550,122
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,660	551,544
少数株主に係る四半期包括利益	137	1,421

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
（自平成23年4月1日
至平成23年12月31日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.80%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については39.12%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.80%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は9,284千円、繰延税金負債は11,560千円、法人税等調整額は2,276千円それぞれ減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は25,973千円減少し、法人税等調整額は25,973千円増加しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
1. 受取手形割引高 392,124千円	1. 受取手形割引高 342,122千円
2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成22年7月27日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,370,000千円 借入実行残高 2,070,000 差引額 300,000	2. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため平成23年7月26日に(株)三菱東京UFJ銀行等4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,370,000千円 借入実行残高 2,100,000 差引額 270,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1. 災害による損失26,994千円は、平成22年7月の豪雨により庄原ダム1号橋が被災したことによるものであります。	-
2. 当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。	2. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	237,931千円	239,964千円
負ののれんの償却額	14,135千円	-千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,871	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月5日 定時株主総会	普通株式	32,867	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	32,866	4	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,497,069	1,655,330	87,372	45,195	15,284,968	-	15,284,968
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	7,010	78,083	103,316	188,409	188,409	-
計	13,497,069	1,662,340	165,455	148,512	15,473,378	188,409	15,284,968
セグメント利益又は 損失()	558,382	98,984	7,154	92,268	742,480	542,424	200,056

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 542,424千円には、セグメント間取引消去3,867千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 546,291千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	8,622,363	1,543,991	98,868	45,787	10,311,010	-	10,311,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	277,048	69,952	106,367	453,369	453,369	-
計	8,622,363	1,821,040	168,820	152,155	10,764,379	453,369	10,311,010
セグメント利益又は 損失()	24,692	101,779	8,747	96,335	231,555	595,489	363,933

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 595,489千円には、セグメント間取引消去 8,538千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 586,950千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	2円57銭	66円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	21,081	549,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	21,081	549,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,217	8,215

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 世良 敏昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。